

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2021年4月20日に第14期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、JPX日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400構成銘柄への投資は、「JPX日経400マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

交付運用報告書

T&D JPX日経400投信 （通貨選択型） 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第14期（決算日 2021年4月20日）

作成対象期間：2020年10月21日～2021年4月20日

第14期末（2021年4月20日）	
基準価額	10,671円
純資産総額	3,018百万円
第14期	
騰落率	21.7%
分配金合計	2,200円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

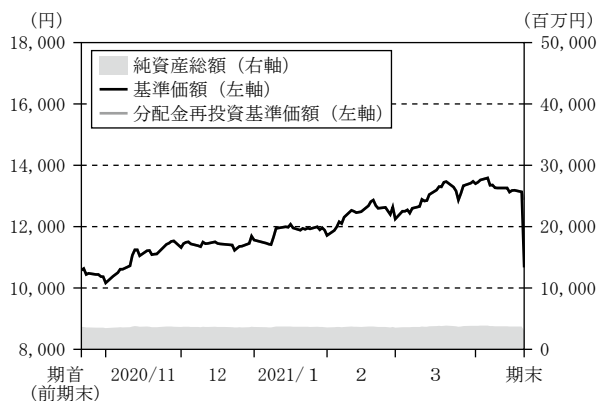
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第14期首：10,578円

第14期末：10,671円（既払分配金2,200円）

騰落率：21.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したこと、および「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が、値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	19.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/10/21～2021/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,734円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	67円	0.570%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.017)	
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	73	0.627	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

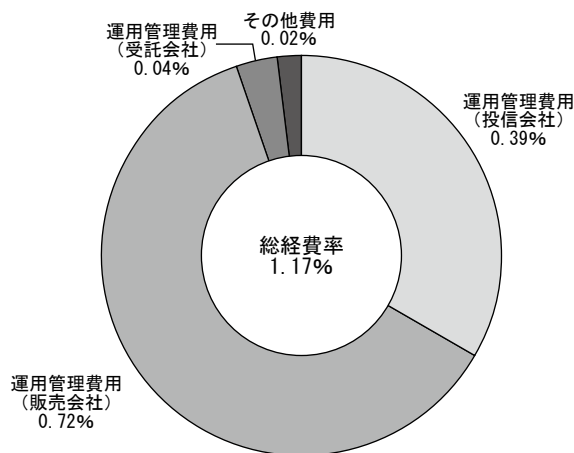
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.17%です。



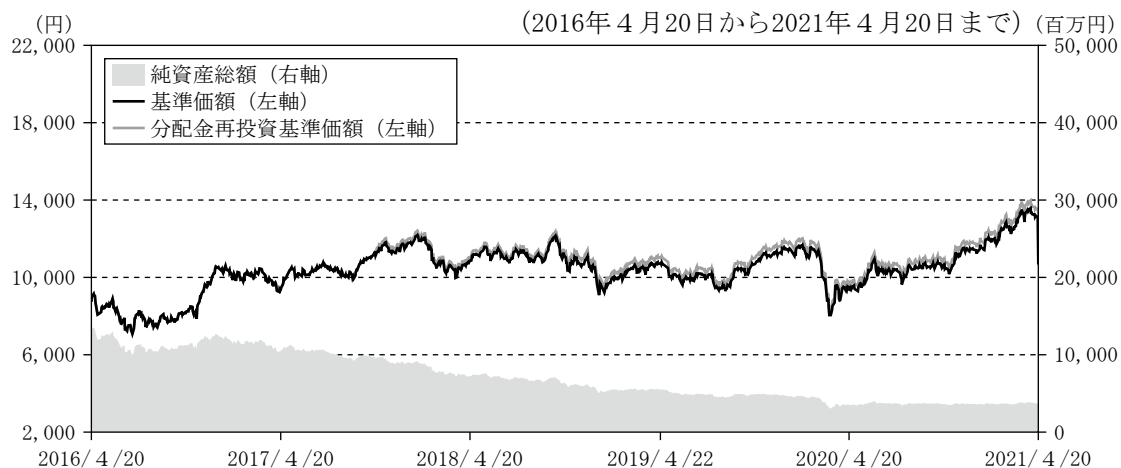
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年4月20日 期初	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日
基準価額(分配落) (円)	8,735	9,357	10,838	10,714	9,477	10,671
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	125	0	2,200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	7.1	17.9	△ 0.0	△ 11.5	35.8
純資産総額 (百万円)	12,950	10,470	7,227	5,518	3,545	3,018

- (注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 国内株式市況

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初は、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州主要国都市封鎖の動きが広がったことなどから軟調な展開となりました。その後2020年12月にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化してきていることで、景気悪化への警戒感が上値を抑える一方、国内主要企業の先行きの業績予想上方修正期待、新型コロナウイルスワクチン開発による景気回復期待に加え、ECB（欧州中央銀行）理事会およびFOMC（米連邦公開市場委員会）の金融緩和政策や米追加経済対策の成立を受け堅調推移となりました。2021年1月は、緊急事態宣言再発令への警戒から下落して始まり、米国の財政出動や大型経済対策への期待が高まったことを背景に上昇に転じましたが、米国での個人投資家による投機的取引による混乱を懸念して米国株が急落したことを受けて下落しました。2月は、米追加経済対策の早期成立期待を背景とした米株式市場の上昇や日本の主要企業の20年度10－12月期決算で国内企業業績の回復が進んでいるとの見方が強まり上昇しましたが、米長期金利が上昇したことなどから軟調な展開となりました。3月から期末にかけては、米追加経済対策の成立や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大、ETF買入目標（年間6兆円）の削除および、買入対象から日経平均連動型を除外しTOPIX連動型のみとするなどの方針発表や米投資会社巨額損失による金融機関の損失拡大懸念に加え、米長期金利上昇や国内での新型コロナウイルス感染者急増による緊急事態宣言再発令への警戒感が高まり軟調推移となりました。

この結果、J P X日経インデックス400は、17,340.48ポイントで期末を迎えました。

■ 為替動向

米ドルは対円で上昇しました。期初から2020年12月にかけては、人民元高米ドル安の進行や欧米で新型コロナウイルス感染が急拡大したことに加え、FOMCで金融緩和を長期間維持する方針を示したことや米国の追加経済対策の早期合意への期待感を背景に円高・米ドル安に推移しました。2021年1月から3月にかけては、米バイデン政権による財政拡大による米景気回復期待を背景とした米長期金利上昇やドル買い戻しの流れが強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の長期金利の上昇容認とも受け取れる発言や、米経済指標の改善、米追加経済対策が米議会上院で可決したことなども米ドル上昇の要因となり米ドル高円安が進行しました。4月から期末にかけては、FRBによる早期引き締め観測が後退したことや米長期金利の上昇ペースに落ち着きが見られたことなどを背景に米ドルを売る動きが強まったことなどから米ドルが反落、円高・米ドル安の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

■ J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、2,200円とさせていただきました。収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年10月21日 ～2021年4月20日
当期分配金	2,200
（対基準価額比率）	17.093
当期の収益	1,581
当期の収益以外	618
翌期繰越分配対象額	670

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

■ J P X日経400マザーファンド

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

お知らせ

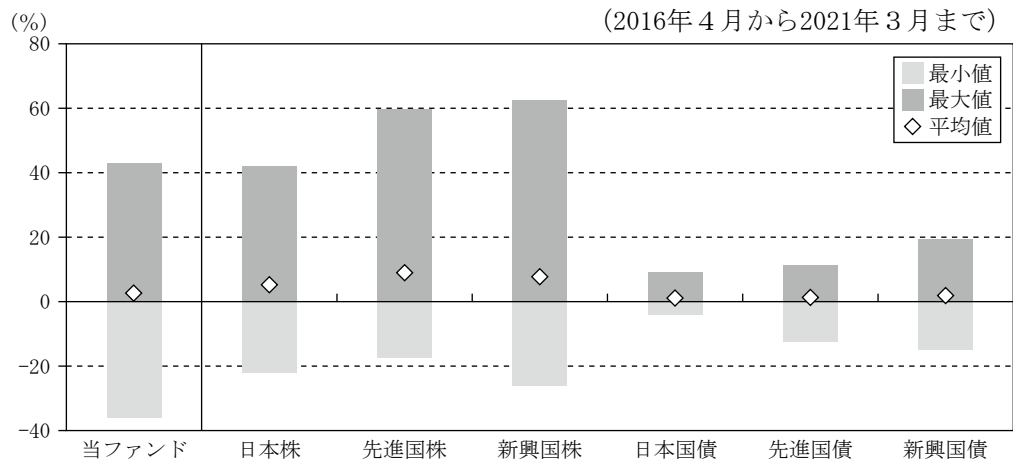
2021年1月21日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2022年10月20日から2025年10月20日とするよう約款変更を行いました。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年 4 月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	2.6	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最大値	43.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△36.1	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0

(注) 上記は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年4月20日
	比率
J P X日経400マザーファンド	76.1%
その他	23.9

■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2021年4月20日
		比率
J P X日経インデックス400	買建	23.1%

■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末
		2021年4月20日
買い	売り	比率
アメリカ・ドル	日本円	38.7%

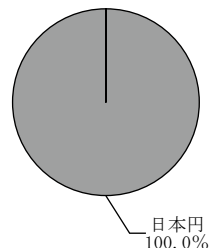
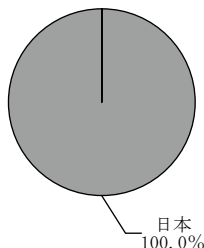
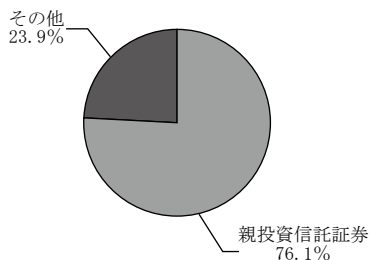
■ オプション取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2021年4月20日
		比率
USD／コール	買建	0.1%
USD／プット	売建	0.9%

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 実際の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は決算日時点で99.6%です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

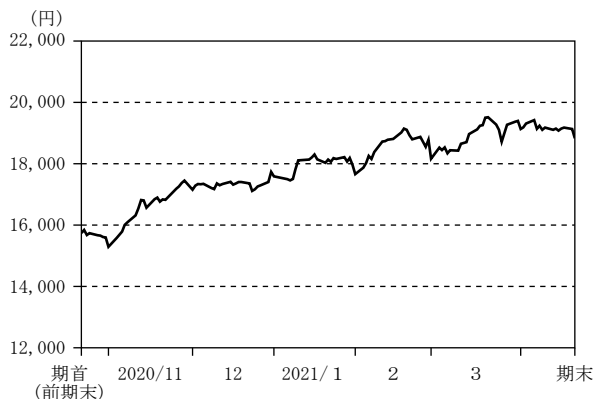
項目	当期末
	2021年4月20日
純資産総額	3,018,322,336円
受益権総口数	2,828,657,523口
1万口当たり基準価額	10,671円

(注) 期中における追加設定元本額は8,145,538円、同解約元本額は609,408,693円です。

組入上位ファンドの概要

J P X 日経 4 0 0 マザーファンド（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

■ 基準価額の推移



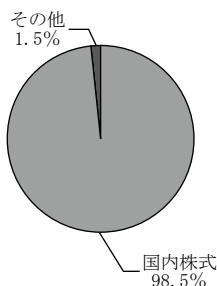
■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：399銘柄)

銘柄名	業種	比率
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
ソニーグループ	電気機器	1.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
信越化学工業	化学	1.7
日本電産	電気機器	1.6
リクルートホールディングス	サービス業	1.5
東京エレクトロン	電気機器	1.5
日本電信電話	情報・通信業	1.5
トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
任天堂	その他製品	1.4

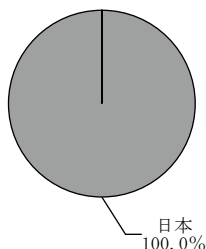
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2020/10/21～2021/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	17,499円	
売買委託手数料 (株式会社)	6円 (6)	0.035% (0.035)
合計	6	0.035

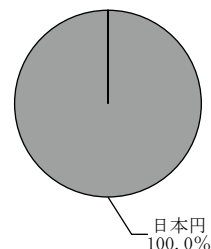
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

○当ファンドの指数について

ＪＰＸ日経インデックス４００

「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「ＪＰＸグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「ＪＰＸグループ」及び「日経」に帰属しています。

「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、その運用及び「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスはＭＳＣＩが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。

NOMURA－BPI 国債

NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&Dアセットマネジメント株式会社